

京都市エネルギー政策推進のための戦略 (素案)

基本的な考え方

趣旨

- 本市は、基礎自治体、エネルギーの大消費地として、エネルギー政策に積極的に取り組む責務がある。
- 本市のエネルギー政策は「市民の安心・安全」「市民生活、経済活動・雇用」「低炭素社会の構築」など、総合的な観点を踏まえて推進することが必要
⇒国のエネルギー政策が不透明な状況にある中、震災の教訓を風化させないためにも、スピード感を持ってエネルギー政策に取り組むことが必要
- エネルギー政策は国やエネルギー事業者の動向によるところが大きいですが、本市の特性や基礎自治体としての強みを生かし、
 - ・ 徹底した「省エネルギー」によるエネルギーの総消費量の削減
 - ・ 「再生可能エネルギー」の飛躍的な普及拡大(*)
 - ・ エネルギーを「賢く使う」ことによるエネルギー需給の最適化
 - ・ エネルギー・環境分野において革新的な技術・仕組みを生み出す「グリーンイノベーション」の創出など、率先した取組を進めることが求められる。

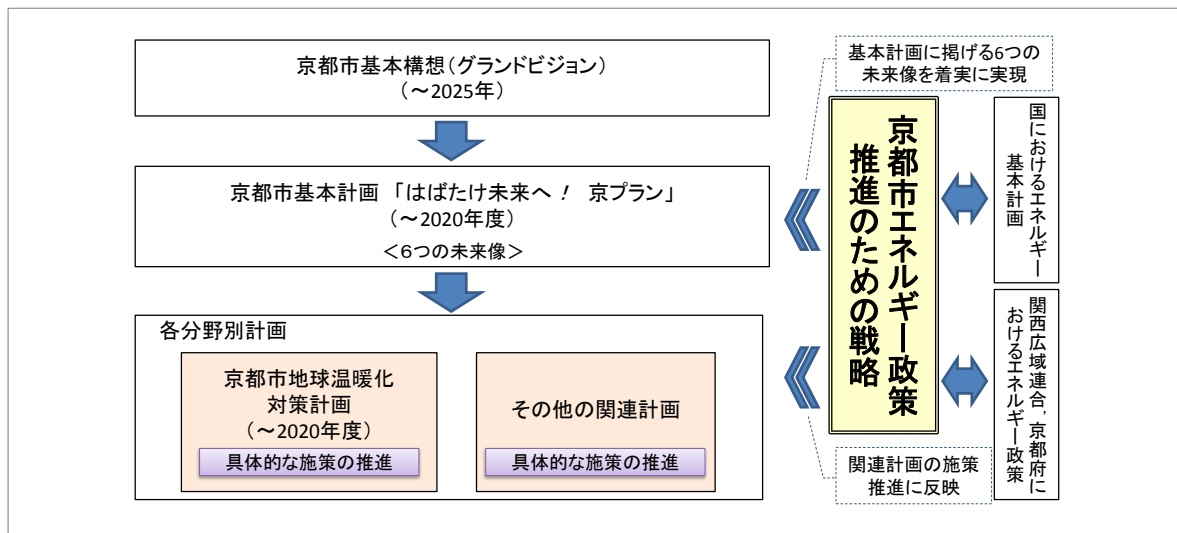


- エネルギー政策の推進に当たっては、初期投資等のコスト負担の問題もみられるが、京都の強みである市民力・地域力などの地域資源を生かし、市民、事業者、行政等、地域のあらゆる主体がそれぞれの役割を十分に果たす中で、一丸となって共汗で取り組む「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を策定

* エネルギーの大消費地である本市においては、エネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入量の割合は1%に満たないもの（平成22年度:0.6%）、最大限の取組が求められる。

位置付け

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、京都市基本計画「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた6つの「京都の未来像」を着実に実現するため、本市が推進すべきエネルギー政策の方向性を明らかにする。
- エネルギー政策は、幅広い政策分野に関連することから、現在見直しを進めている「京都市地球温暖化対策計画」や、各分野別計画における施策推進に反映するものとする。
- 国の「エネルギー基本計画」の見直し状況や、関西広域連合、京都府のエネルギー関連政策との整合性を勘案し、市民・事業者にもっとも近い基礎自治体ならではの戦略とする。



基本方針

<戦略推進により目指すべき姿>

- 市民の生活の質（QOL：クオリティー・オブ・ライフ）の維持・向上につながる、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指す。



- 自立分散型エネルギー活用の比重を高め、大規模集中型電源に対する依存度を減らしていくことで、災害に強いエネルギー環境を構築
- エネルギー消費量の増大を伴わず経済成長することにより、持続的に発展できる社会を構築



<戦略推進のための4つの視点>

- 京都は、これまでから市民の英知を結集し、幾多の困難を克服し新しい展望を切り開いてきた。こうした京都の強みや地域資源を生かして、エネルギー政策を推進することが不可欠であり、次の4つの視点を踏まえ、京都ならではのエネルギー政策を進める。

- (1) 「自治の精神」が息づくまち・京都の市民力、地域力を生かす
- (2) 常に進取の気風に富んだ京都の先進性を生かす
- (3) 産学公連携による「知の創造」と「知の活用」を生かす
- (4) 京都の地に与えられた豊かな自然の恵みを最大限に生かす

京都市におけるエネルギーを取り巻く現状と課題

別紙を参照

エネルギー施策推進の方向性

「戦略推進のための4つの視点」に基づき、今後取り組むべき施策の方向性と、それをけん引するリーディングプロジェクトを掲げる。

戦略推進のための4つの視点

施策推進の方向性・目標（目標の考え方は資料4を参照）

(1)「自治の精神」が息づくまち・京都の市民力、地域力を生かす

(2)常に進取の気風に富んだ京都の先進性を生かす

(3)産学公連携による「知の創造」と「知の活用」を生かす

(4)京都の地に与えられた豊かな自然の恵みを最大限に生かす

